



Iwate
Medical University
Cancer Project



岩手医科大学

〒020-8505 岩手県盛岡市内丸19番1号
Tel.019-651-5111
(内線 3223・3111)
Fax.019-651-8055
E-mail ikyomu@j.iwate-med.ac.jp
担当/医学部教務課
<http://www.iwate-med.ac.jp/ganp/>



がんチーム医療を担う

高度専門医の養成

岩手医科大学は、「均てん化がんチーム医療」実現のため、スキルミクス指向型の指導的医療人を養成し、地域基幹病院のがん診療拠点化に貢献します。

緩和ケア地域連携を支援する 指導的医療人育成コース

ICTと人で繋ぐがん医療維新プラン

修士課程

博士課程

“絆の構築”人の循環とICTによる人材ネットワークの整備



岩手医科大学

Iwate Medical University Cancer Project



緩和ケア地域連携を支援する 指導的医療人育成コース



「均てん化がんチーム医療」実現のため、
スキルミクス指向型の指導的医療人を養成し、
地域基幹病院のがん診療連携拠点化に貢献します。

特色

「北東北がん医療コンソーシアム」の現場で活動している各医療専門職を主な対象として、緩和ケアについての高度な知識・技術を獲得するとともに、実践的演習を通じて、チーム医療を構成する各職種専門性の理解し適切なコミュニケーション、情報の共有方法、およびチームマネジメントの手法を学びます。

“絆の構築”人の循環とICTによる人材ネットワークの整備

大学院医学研究科修士課程

人材育成の理念	がん治療が高度に進歩し複雑化する中で、実際に治療を受ける患者やその家族が抱える、身体的、心理社会的、あるいはスピリチュアルな諸問題に対応する、全人的な支援体制の構築が求められている。本講座では、これらの諸問題に適切に対応しうる緩和ケアに精通した、各専門職種からなるスキルミクス指向型の指導的医療人育成を目標とする。
主な研究内容 取得手技等	がん治療を支援する緩和ケアに求められるものは、患者・家族あるいは地域によって様々であり、十分な支援を行うためには、多くの専門職からなるチーム医療による対応が不可欠である。本講座では、緩和ケアを含めた、がん治療全般に対する知識、技術を修得することにより、各種認定資格(がん治療認定医、緩和薬物療法認定薬剤師等)の取得を学術的に支援する。また各地域において、緩和ケアに関する医療連携の構築に主体的に取り組む。
コースコーディネータ	木村 祐輔 教授(緩和医療学科)
講義担当講座	緩和医療学科

大学院医学研究科博士課程(臨床腫瘍学コース内のカリキュラムとして設置)

一般目標	がん治療と平行して行う、緩和ケアチームアプローチにおける中核を担う医師を育成する。
資格取得について	がん治療認定医、緩和医療学会専門医の取得を目指す。
コースコーディネータ	木村 祐輔 教授(緩和医療学科)

大学院医学研究科博士課程(共通教育科目 緩和ケア医療学)

一般目標	緩和ケアについての基礎的な知識・技術を獲得するとともに、実践的演習を通じて、チーム医療を構成する各職種専門性の理解し、適切なコミュニケーション、情報の共有方法、およびチームマネジメントの手法を学ぶ。
コースコーディネータ	木村 祐輔 教授(緩和医療学科)

大学院では合計30単位の修得が必要です。
その中から、各課程に応じて下記科目を履修して下さい。(修士・博士共通)

カリキュラム概要

学年	授業科目名	区分	単位	備考
1~2	がんのベーシックサイエンス	講義	1	必修
1~2	臓器別腫瘍診断・標準治療学演習	演習	1	必修
1~2	悪性腫瘍の管理と治療概論	講義	2	必修
1	緩和ケア医療学コースⅠ	講義・演習	1	必修
1	緩和ケア医療学コースⅡ	講義・演習	1	必修
1	緩和ケア医療学コースⅢ	演習	1	必修
1	緩和ケア医療学コースⅣ	講義・演習	1	必修
2	患者支援プログラム実習	実習	1	必修

※カリキュラム概要は平成26年10月1日現在のものです。(合計9単位)
次年度以降(平成27年度以降)多少変更する場合があります。

カリキュラム概要

学年	授業科目名	区分	単位	備考
1~4	緩和ケアチーム実習	実習	9	必修
1~4	緩和ケア病棟実習	実習		必修

※カリキュラム概要は平成26年10月1日現在のものです。(合計9単位)
次年度以降(平成27年度以降)多少変更する場合があります。

カリキュラム概要

学年	授業科目名	区分	単位	備考
1~4	緩和ケア医療学	演習実習	1	必修

※カリキュラム概要は平成26年10月1日現在のものです。(合計1単位)
次年度以降(平成27年度以降)多少変更する場合があります。